⑩ 日本 国 特 許 庁 (JP)

① 特許出願公蘭

⑫公開特許公報(A) 平4-85013

®Int. Cl. 3

識別記号

庁内整理番号 ·

❷公開 平成 4年(1992) 3月18日

B 29 C 33/12 45/26

2111-4F -4 F

審査請求 未請求 請求項の数 6 (全11頁)

❷発明の名称

伸縮自在織布を張設した合成樹脂成型品の製造方法並びに該方法に 用いる製造装置

②特 顕 平2-199256

公出 顧 平2(1990)7月30日

624€

愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190 株式会社ホ

ウトク内

個発

祐

愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190 株式会社ホ

ウトク内

创出

愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190

株式会社ホウトク 株式会社明治ゴム化成 金田 原

東京都新宿区西新宿1丁目10番2号

個代 理 人 弁理士 関根

最終質に続く

1. 発明の名称

伸編自在備布を襲設した合成樹脂成型品の 製造方法並びに該方法に用いる製造装置

- 2.特許請求の範囲
 - (1) 連続的な方形状件体に一方向にのみ伸縮可。 能な業布を張設した合成樹脂成型品の製造方法 であって、

可動概金型の再開に配設したクランプ機構に 伸着自在機布をクランプさせて企型表面に取り 付け、一方のクランプ機構を水平移動させて伸 着自在機布に一定のテンションをかけ、次いで、 可動態金型と固定側金型とを型締めして射出成 形し、同時に合成樹脂枠体に前記伸離自在轍布 を一体に溶着せしめ、一定時間冷却後、移動せ しめたクランア機構を元の位置に復帰させ、そ の後、可動調金型を後退させると同時に、衝撃 調金型に設けたクランプ解除機構により伸棚自 在銀布のクランプを解除し、製品を金型から取

- り出すことを特徴とする仲織自在業布を張設し た合成樹脂成型品の製造方法。
- (2) 可動何金型と固定側金型とからなり、可動 傷金型の一層面に固定したクランプ機構を設け、 他側面に水平移動可能なクランプ機構を設け、 一方、固定側金型には前記クランプ機構を解除 するクランア解除機構を設けたことを特徴とす る仲華自在業布を張設した合成樹脂成型品の製 治禁胃.
- (3) 前記クランプ機構が上部トグル装置と下部 トグル美量とをハンドル及び存圧杆により連結 してなるこを特徴とする請求項2に記載の仲継 自在載布を張設した合成樹脂成型品の製造装置 (4) 可動調金型に水平移動可能なクランプ機構 と一体に移動する押圧用プロックを設けたこと を特徴とする請求項2まかは3配能の休益自在 義布を領数した合成樹脂或塑品の製造装置。
- (5) クランア解除機構が可動調金型に設けた押 圧用ブロックにより押圧される解除用ロッドと 解除用突起とより構成したことを特徴とする舗

特開平4-85013(2)

求項2記載の伸縮自在機布を張設した合成樹脂 成型品の製造装置。

(6) クランプ解除機構が両側面に設けた出没自在なピンにより構成したことを特徴とする額求項2記載の仲略自在業布を提設した合成側路成型品の製造装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は一方向に伸續する機市を張設した 合成樹脂成型品の製造方法、並びに該製造方法 に用いる製造装置に係り、詳しくは高機能機能 として知られている一方向にのみ伸縮自在な機 市を成型時に伸張させ、射出成形する合成樹脂 特体と一体に溶着する合成樹脂成型品の製造方 法と該製造方法に用いる製造装置に関する。

(従来の技術)

従来、一方向にのみ伸觸し、変角方向には伸 橋しない橋布[例えば、ダイメトロール(デュボン社の登録商標)]が高微能雑雑として開発され ており、家具や自動車のイス、折り畳み軽量イ

基礎部品が形成される。座席用構成枠 8 への銀布?の固定方法は従来の織布の場合と同様に、 座席用構成枠 8 に織布?の外周部をとびとびの位置で終止めしたり、縫い付けにより簡定していた。

そして、これらの座席用基礎部品にパッド材 と表面カバーを設けて座席用ユニットが完成さ れる。

・(先明が解決しようとする課題)

しかしながら、上記のような仲間自在最市を 要設した座店用 基礎部品の製造方法には次のよ うな問題があった。

即ち、伸縮自在機布を伸張させるのに係止用 針を立設した金属性フレーム1を用いる場合に は、該機布のフレームへの取り付け、伸張が面 側であり生産性が悪いばかりでなく作業上危険 でもあった。また、伸縮自在機布を伸張させた 状態で座席用構成件に固定しなければならない が、所定のテンションをかけた状態で固定する のが困難である。 ス等の座席に使用されている。これらの神籍自在機布を座席構成枠に取り付ける際には、通常の機布とは異なり伸縮方向にある程度伸張した 状態で取り付けることが必要である。前記伸縮 自在機布を伸張させる方法としては、例えば、 次のような方法により行なわれていた。

次いで、別途或形した金属製または木製の座 席用構成枠8を前配件張した機布でに押圧し、 欄布での外刷部を固定することによって座席用

さらに、伸縮自在異布は常時伸張した状態で 固定されているから、とびとびの位置で新止め すると新止め部分から切れたり、破れたりする また鉄から離れている部分は元に戻ってしまう 毎の問題がある。

一方、射出成型機による一体成型の場合には、 伸縮自在機布を伸張した状態で全型に取り付け るのが困難であるばかりでなく、樹脂熱、射出 圧等による影響のため機布が破損し、満足した 製品は得られなかった。従って、従来、座席用 構成枠として樹脂枠を用いたものは実用化され ていない。

この発明はかかる現況に鑑みてなされたもので、従来の欠点を除去し、作業性、生産性、さらに安全性に使れた、一方向にのみ仲籍自在な機布を張設した合成樹脂成型品の製造方法並びに減製造方法に用いる製造装置を提供することを目的とする。

(議職を解決するための手段)

上記目的を達成するだめに、この発明は次の

ような構成とした。

即ち、連続的な方形状枠体に一方向にのみ件 離可能な報布を張設した合成樹脂成型品の製造・、 方法であって、次の工程からなることを特徴と する.

- (a) 可動態金型の両側に配設したクランプ機構 に伸縮自在機布をクランプさせて食型表面に取 り付け、一方のクランプ機構を水平移動させて 伸鞴自在載者に一定のデンションをかけ、
- (b) 次いで、可動制金型と固定便金型とを型等 めして射出成形し、同時に合成樹脂枠体に前記 仲間自在職:布を一体に溶着せしめ、
- ·(e) 一定時間冷却後、移動せしめたクランプ権 権を元の位置に復帰させ、
- (d) その後、可動側金型を後退させると同時に、 固定調金型に設けたクランプ解除機構により仲 義育在義布のクランプを解除し、
- (e) 製品を金型から取り出す。

上記製造方法に用いる製造装置としては、 可動機会型と固定機金型とからなり、可動機

.成件11に伸着自在維布12を固着することによっ て構成されている。前記座専用構成件11は射出 成型によって成形された方形状樹脂枠であり、 伸繼自在繼布12が鬱蚕及び上面に一体に固着さ れている。前記伸觸自在幕布12は予め金型に取 り付けられており、座席用機成株11の射出成型 と厨時に一体に固着される。

このようにして製造された座席用基礎部品10 . にパッドと表面カバーを被覆して直席用ユニッ トが完成される。

まず、上記庫常用基礎部品10の製造装置20に ついて説明する。

製造装置26は可動調金型21と固定調金型23と からなり、可動側金型21と固定側金型23は通常 - の金型構造と関係に因示しない取付板に取り付 - けられており、ガイドピンによって連結されて こいる。黄金型の突き合わせ裏には、それぞれ回じ、た一対のくの字状支持都43の裏直幕45に、同じ ⇒ 所25及び四所27が刺激されており、第3回に示 すように、成型所キャピティ29が形成される。

次いで、可動器全型21の他の構成について製

金型の一層面に固定したクランプ機構を設け、 他側面に水平移動可能なクランプ機構を設け、 一方、固定側金型には前記クランプ機構を解除 するクランプ解除機構を設けたことを特徴とす

また、前記クランプ機構は上部トグル装置と 下部トグル装置とをハンドル及び押圧杆により 連結して構成するとよい。

また、可動側査型に水平存動可能なクランプ 機構と一体に移動する押圧用ブロックを設け、 クランプ解験機構が前記存圧用ブロックにより 押圧される解除用ロッドと解除用契配とより標 疲することが好ましい。

さらに、クランア解除機構が両側面に設けた 出没自在なピンにより構成することもできる。 (実施摂)

以下に、この発明の実施例を図画を参照して 詳細に説明する。

第11図はこの発明によって製造される産席用 基礎部品10を示す。前記基礎部品10は座席用標

明する。

可勤関金型21の両側面にはトグルクランプ観 構30及びトグルクランア機構31が配設されてい る。前記トグルクランプ機構30は上部位置に設 けられたトグル装置33と下部位置に設けられた トグル装置33a をハンドル37と押圧杆39により 連結し、また、トグルクランプ機構31は同じく 上下位置に設けられたトグル装置35、35aをハン 。ドル37aと押圧杯39aにより連載することによっ て構成されている。そして、トグル装置33、33a 。とトグル装置35、35aは対角位置においてそれぞ れ対称に形成されている。

トグル装置33、33mは次のように構成されてい

即ち、可動器金型21の側面に固着したクラン ア用板40にアングル41を介して外向きに湾曲し く外向さに海曲したくの字状レバー47と外向さ 」に湾曲するとともに内向きの突起49を有するレ 「バー47aとが軸50により回動自在に軸着されて おり、先帰部51にはリンク53の技権部を挟持す るように数55により回動自在に勤苦している。

さらに、前記レバー47、47xとリンク53とは一 対のリンク57によって連結されており、レバー 47、47xとリンク57とは軸59により、リンク53と リンク57とは軸60によりそれぞれ回動自在に軸一 着されている。

上記構成に係るトグル装置33、33aでは、第6 図に明らかなように、レバー47、47aが上下逆に 取り付けられている点が異なり、トグルクラン プ機構30はトグル装置33、33aにおけるレバー47、 47a の先端部61、61aをそれぞれハンドル37で連 結し、さらに、リンク53の先端部を前記クラン プ用板40との間で伸続自在機布を挟持する押圧 杆39で連結することによって構成されている。

上記構成のトグルクランア機構30は、第1図の状態においてハンドル37を金型21方向に回動させると、トグル装置33、33aのレバー47、47aが輸50を中心に回動し、同時にリンク53がリンク57に押されて輸55を中心に回動し、輸50.59、60

が一直線になり、押圧符39とクランプ用板40と が接合する(第1図及び第2図参照)。

次に、前記トグルクランア機構30が金型21に 関定されているのに対して、トグルクランア機 構31は水平移動可能に構成されている。

即ち、トグルクランプ機構31は、可動側金型21の背面に配設された油圧シリンダー65のロッド67の先端に固着された支持板69を介して摺動板70に設けられている。前記支持板69には揺動板70の移動距離を規制する位置決めピン79が取り付けられている。

さらに、詳述すると、信動板70にはクランプ 用板71が固着されており、前記クランプ用板71 にアングル73を介してトグル装置35、35mが設け られている。前配トグル装置35、35mにハンドル 37m及び押圧杆39mを連結することによってトグ ルクランプ機構31が構成されており、トグル装置35mはトグル装置33mと、トグル装置35mはトグル装置33mとそれぞれ対称に構成されているの で、岡一構成には同一符号を付し、その説明は

省略する(第6 図参照)。

また、移動側トグルクランプ機構31の上下部には押圧用ブロック75が設けられている。即ち、前記押圧用ブロック75は後端部が前記摺動板70に固着されており、先編部には突当て部77は、後途すり付けられている。前記突当て部77は、後途する関係する解除用ロッドに当接するように形成されている。押圧用ブロック75は摺動板70に固着されているから、油圧シリンダー65の作動によってトグルクランプ機構31とともに水平移動する。

次に、固定側金型23の構成について説明する。 固定側金型23には解除用ロッド81と解除用突 起85からなるクランプ解除機構82が設けられて いる

解除用ロッド81は金型23の両側面に貫通する 貫通孔80に需動自在に挿入されており、リター ンスプリング83によって付勢され、常に容動器 トグルグランプ機構31製に突出するように構成 されている。前記解除用ロッド 81は一場が前記 押圧用ブロック 75の 突当て 第77 と当接し、他場 都が固定網トグル装置 33、33 m を構成するレバー 47 m の内向き突起 49 と当接するように情にった で、押圧用ブロック 75 によらにで、 押圧用ファク 75 によいで、 では、では、アクトグル装置 33、33 mのレバー 47 m の内向き突起 49 を押し付けレバー 47 m を対側に突出すると、トグル装置 33、33 mのレバー 47 m の内向させる。ので、押圧杆 39 とクラン で、別にでは、の内向させる。ので、押圧杆 39 とクラン で、別による仲離自在橋布のクランプ状態 が解除される。

また、固定側金型23の解除用ロッド81の突出 側面にはトグルクランプ機構31の解除用突起85 が設けられている。即ち、解除用突起85は移動 個トグルクランプ機構31におけるレバー474の 内向を突起49の内側に位置するように設けられ ている。従って、射出成形完了後、トグルクラ ンプ機構31が元の位置に復帰し、可動側金型21 が型筒をする際に、レバー474の内向を突起49

特開平4-85013 (5)

が解除用突起85と係合し、レバー47a を外向き に回動させ、同時にリンク53がリンク57によっ で引っ張られるので、押圧杆39a とクランプ用 板71とによる仲略自在機布のクランプ状態は解 除される。

次に、上記製造装置20による産席用基礎部品 10の製造方法について説明する。

第1 図に示すように、可動側金型21と固定側金型22が開かれており、トグルクランプ機構30、31は開放状態にある。この状態において、可動偏金型21に伸縮自在機布12を取り付ける。伸続自在機布12の取り付けは、トグルクランプ機構30、31により伸縮自在機布12の両側熔解をクランプすることにより行う。

伸縮自在最布12のクランプは、両端線が金型21の側端からはみ出す大きさの伸縮自在機布12を金型21の表面に押し付けながらハンドル37、37aを金型21方向に回動させるとレバー47、47aが軸50を中心に回動し、同時にリンク53がリンク57に押されて軸55を中心に回動するから、押圧

溶敵制脂がキャビティ29に充填され座席用構成 作11を成形すると同時に伸縮自在機布12が可動 関金型21側に押し付けられ、一定のテンション が加えられたまま座席用構成枠11に一体に落着 される。

その後、運宜時間冷却後、食型を開いて成型 品を取り出せばよい。

まず、油圧シリングー65を作動させて摺動板70を移動させ、移動側トグルクランプ観情31を元の位置に復帰させる。摺動板70を移動させると押圧用ブロック75が解除用ロッド81を押し付け、リターンスプリング83に抗して反対側に突出させる。解除用ロッド81が反対側に突出させる。解除用ロッド81が反対側に突出させる。解除用ロッド81が反対側に回動さとトグル装置33、33aのレバー47aの内向き突起49に突き当たるから、レバー47を外側に回動させ、同時にリング53がリンク57によって引きをせ、同時にリング53がリンク57によって引きるので、押圧杆39とクランプ状態が解除される。

次いで、可動調金型21を検退させると解除用

杆39、39±がクランプ用板40及びクランプ用板71 に当接し、軸50、59、60が一直線になったときに 最も強く伸縮自在機布12を挟持することになる. トグルクランプ機構30、31による伸縮自在機布 12のクランプはいずれから行ってもよい。

伸縮自在機布12の取り付けが完了した後に、 油圧シリンダー65を作動させて摺動板70を外方 に摺動させ可動側トグルクランプ機構31を水平 移動させる。このとき、第2因に示すように、 位置決めピン79によってその移動距離が規制され、伸縮自在機布12には常に一定のテンション がかけられる。

次いで、可動制金型21を固定制金型23方向へ 前進させて型締めをする。型締めをすると可勤 側金型21の凹所25と固定要金型23の凹所27によ り成型用キャビティ29が形成されるとともに、 押圧用プロック75が解除用ロッド81に対向する (第3図参照)。

この状態で、合成樹脂が固定側金型23のラン ナーを辿ってキャビティ29内に射出されると、

突起85がレバー47 ® の内向き突起49の内側と係合するから、可動側金型21が後退するにつれてレバー47 ® を外側に回動させる。このようにして、トグル装置33、33 m の場合と開催にして押圧杆39 ® とクランプ用板71による仲籍自在載布12のクランプ状態は解除される(第4回参照)。

その後、成型品を金型から取り出し、伸觸自 在織布12の座席用構成枠11との境界部分からト リミングして仕上げ加工すれば座店用基礎部品 10が得られる。

第8図~第10回は第2実施例による製造装置 20Aを示す。この製造装置20Aは腎配第1実施 例による製造装置20の場合と、可動側金型88に 設けられるトグルクランプ機構90、91及び固定 側金型89に設けられるクランプ無路機構92の構 成が異なる。

ます、可動制金型88に設けられる固定側トグルクランプ機構90及び移動側トグルクランプ機構91について説明する。

固定制トグルクランプ機構80と移動制トグル

特爾平4-85013 (6)

クランア機構91は同一構造であって対称に形成されており、第1実施例の場合と関係に可動制金型88層面の上部位置に設けたトグル装置93と、下部位置に設けたトグル装置93a。をハンドル95と押圧杆97で連結することにより構成されている。

トグル装置93、93±は次のように構成されてい る

即ち、可動側金型88の側面に固着したクランプ用板99にアングル100 を介して固着した支持部101 の内側延中央部に直線状レバー103 が軸105により回動自在に軸着されており、支持部101の外側緑先端部にはリンク107 の快端部を挟持するように軸108 により回動自在に軸着している。さらに、前記レバー103 とリンク107 とは一対のリンク110 によって連結されており、レバー103 とリンク110 とは軸111 により、リンク107とリンク110 とは軸111によりそれぞれ回動自在に軸着されている。

上記構成のトグル装置93,93mのレバー103 の

先端部をそれぞれハンドル95で連結し、さらに、リンク107 を前記クランプ用板99に当接する押 圧杆97で連結することによりトグルクランプ機構90、91が構成される。リンク107 の先端部108 は押圧杆97の傾面から突出しており、後述する クランプ解除機構と係合するこうに構成されている。

トグルクランプ機構90、91は上記のように構成されているから、ハンドル95を食型88方向に回動させると、トグル装置93、93mのレバー108が輸105を中心に回動し、同時にリンク107がリンク110、110mに押されて輸109を中心に回動し、輸105、113、111が一直線になると押圧杆97とクランプ用板99とが接合する(第8図参照)。

この実施例においても、トグルクランア組構 91は水平移動可能とされている。即ち、可動調 食製88の背面に配設された油圧シリンダー119 のロッド120 の先端に固着された支持板121 を 介して銀動板123 が取り付けられており、前記 舞動板123 にクランア用板99a を固着し、この

クランプ用板99a にアングル100aを介してトグル装置93.93aが設けられている。

次に、固定側金型89の構成について設明する。 固定側金型89の両側面には前記トグル装置93、 93a のリンク107 の先端部108 と係合するピン 129 が出没自在に埋設されている。

この実施例では第1実施例に比較して、トグルクランプ機構及びクランプ解除機構を簡単に することができる。

次に、上記製造装置20Aによる塩席用基礎部品10の製造方法について説明する。

まず、可動倒金型88と固定閉金型89を開き、 トグルクランプ機構90、91を開放状態とし、可 動倒金型88に伸縮自在機布12を取り付ける。伸 額自在機布12の取り付けは、トグルクランプ機 構90、91により伸縮自在機布12の両削端線をク ランプすることにより行う。トグルクランプ機 構の操作については既に説明したので簡略化の ために詳細な説明は省略する。

伸着自在機布12のクランプによる取り付けが 完了した後に、第2図に関連して説明したよう に、油圧シリンダー119を作動させて摺動板123 を外方に摺動させ可動倒トグルクランプ機構91 を水平移動させ、伸着自在機布12に一定のテン ションをかける。

次いで、可動器金型88を前進させ、固定器金

型89と突き合わせて型締めをし、合成樹脂を固定側面型89のランナーを通ってキャピティ内に射出成形する。その後、適宜時間冷却後、第8回に示すように、油圧シリンダー119を作動させて移動側トグルクランプ機構91を元の位置に復帰させる。

さらに、可動側金型88を検過させると、リンク107 の先端部108 が解除用ピン129 と係合するから可動側金型88が後過するにつれてレバー103 を外側に回動させ、押圧杆117 とクランプ用級99、994による伸縮自在機布12のクランプ状態は解除される(第9図参照)。

最後に、成型品を金型から取り出し、伸縮自在機布12の座席用構成枠11との境界部分からトリミングして仕上げ加工すれば座席用基礎部品10が得られる。

尚、トグルクランア機構は上記実施例に限定 されるものではなく、また、仲継自在機布を保 持するクランア機構はトグルクランア機構に限 らず他のクランア機構に変更することは可能で ある

また、クランプ解除機構も前記クランプ機構 の変更に応じて遺質変更してもよい。

さらに、トグル装置の押圧杆及びクランプ用 板の表面に滑り止めのための手段を付加するこ とによって、より確実に伸縮自在機布を保持さ せることができる。

(発明の効果)

この発明は上記構成としたので次のような優れた効果を要することができる。

- (1) 伸鳴自在離布はクランプ機構により保持させるだけであるから金型への取付が容易に行うことができるとともに、作業能率が向上し、しかも安全に作業することができる。
- (2) 神橋自在織布の神機は駆動装置によって自動的に行うので十分な神張量を与えることができ、テンションを常に一定にすることができる。 (3) 射出成形技、型開きと同時に神籍自在織布のクランプ状態は解除されるから、製品を破壊させることがなく、ズムーズな取り出しができ

δ.

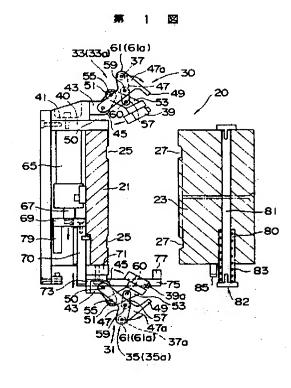
- (4) 伸縮自在機布に一定のテンションをかけた まま射出成形するので、成形と同時に一体に落 着した製品が得られる。
- (5) 伸縮自在機市は射出成形時に特体に一体に 溶着されるから、従来の低止めの場合のように 切れたり、破れたりすることがなく、耐久性が 着しく向上する。

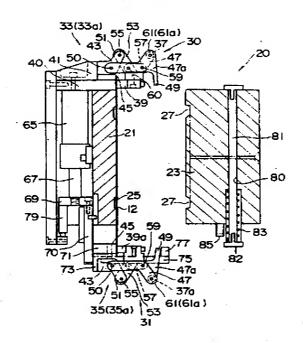
4. 図面の簡単な説明

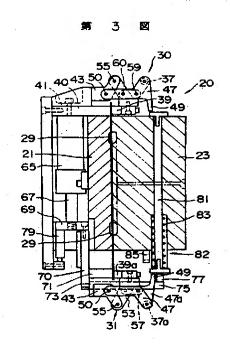
部を示す拡大上面斜視図、第11回は産席用基礎 部品の一部を切り欠いた説明用斜視図、第12回 は従来の製造方法を示す説明用斜視図である。

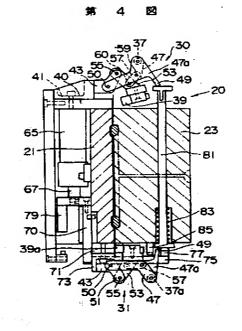
20、20 a は製造装置、 21は可動制金型、 23は固定調金型、 30、31はトグルクランプ機構、 33、33 a、35、35 a はトグル装置、 37、37 a はハンドル、39、39 a は押圧杆、 40はクランプ用板、 41はアングル、 85は油圧シリンダー、 70は雷動板、 71はクランプ用板、 73はアングル、 75は押圧用プロック、 81は解除用ロッド、 82はクランプ解除機構、 85は解除用突起、 88は可動側金型、 89は固定側金型、 90、91はトグルクランプ機構、 92はクランプ解除機構、 93、93 a はトグル鉄置、 95はハンドル、 97は押圧杆、 119は油圧シリンダー、 123は衝動板、 125はクランプ用板、 129は解除用ピン、

特開平4-85013(8)



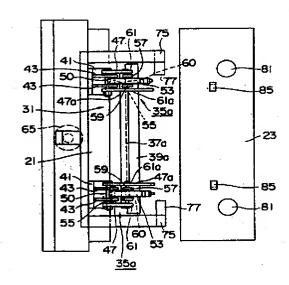


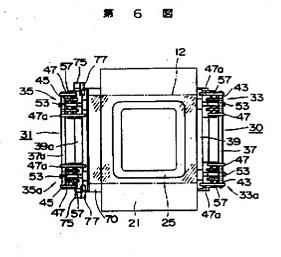




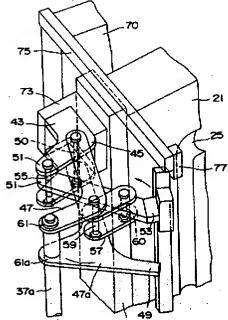
特開平4-85013 (9)

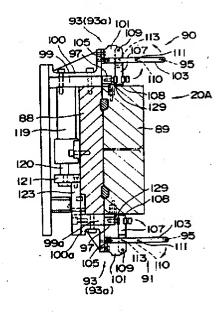






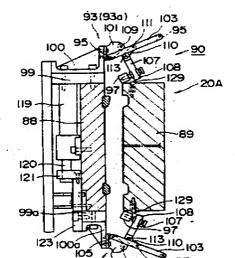
***** 8





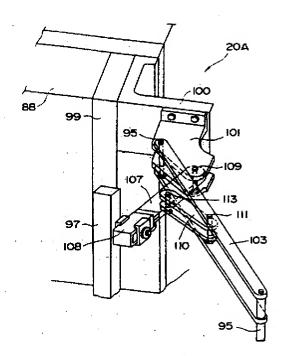
特開平4-85013 (10)

10 🖾

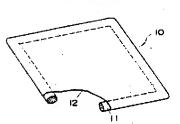


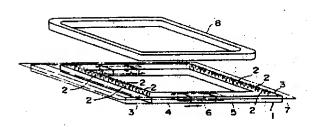
123 1006

93 (93a)









第1頁の続き								
仍発	明	者	浅	野	博	敝	神奈川県足柄上郡開成町延沢1番地 成神奈川工場内	株式会社明治ゴム化
@発	明	者	市	Щ	俊	=	神奈川県足柄上都開成町延沢1番地成神奈川工場内	株式会社明治ゴム化